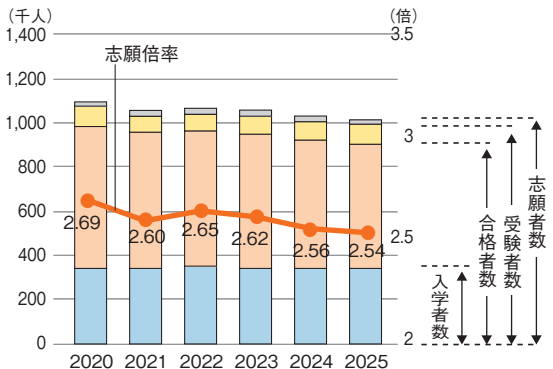


【図表7】私立高校の志願者数等と志願倍率の推移



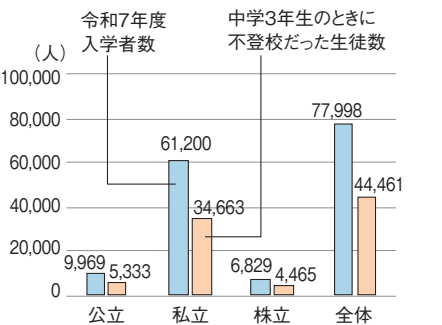
*日本私立学校振興・共済事業団「令和7年度私立高等学校入学志願動向」のデータを基にBetween編集部にて作成

【図表6】各都道府県での高校の再編統合や高校改革例

都道府県	生徒募集の状況や高校の再編統合など	高校改革例
北海道	1988年度から2022年度で中学校卒業生数が45%に減／1996年度から2022年度までの間で中学校卒業生数が2,141名減見込み	道立高校を2校市町村へ移管し、地域振興を軸にした特色ある高校づくりへ／地域連携特例校制度の導入／市町村による道立高校への支援（通学費の支援、寄宿舎・協議会等の設置）等
茨城県	2020～2024年度で募集定員1,200名減、入学者数1,180名減、2024～2030年度までの間で中学校卒業生数が2,141名減見込み	5つの県立高校等に医学コースを設置／10校の中高一貫教育校を設置／外国人生徒支援の拡充／IT未来高校・つくばサイエンス高校の設置／学校連携型キャンパス制導入 等
長崎県	2001年度から20年間で10校閉校、114学級減、公立の生徒数約43%減／2022年度の公立校の定員充足率は82%、55校中45校が未充足	県立高校の魅力化構想のもと、アドバイザーや学校魅力化支援員を派遣／離島・半島の地域の小規模校向けに、遠隔授業配信センターを設置。キャリア教育・学校DXを拡充 等

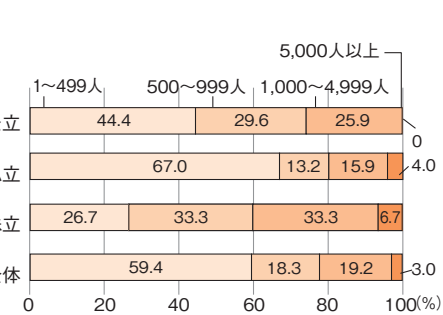
*北海道と長崎県は、文部科学省「第2回高等学校教育の在り方ワーキンググループ」（2022年12月1日）、茨城県は、茨城県教育委員会資料（2024年10月17日）を基にBetween編集部にてまとめ

【図表10】通信制高校の入学者のうち中3時に不登校だった生徒数



*文部科学省「令和7年度通信制高等学校実態調査に関する調査結果（速報版）」についてを基にBetween編集部にて作成

【図表9】通信制高校の学校別在籍生徒数の割合



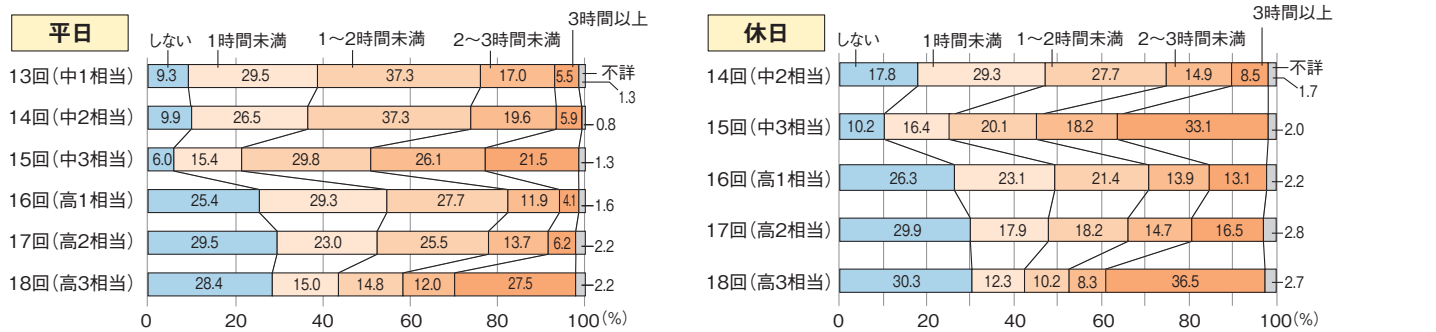
*文部科学省「令和7年度通信制高等学校実態調査に関する調査結果（速報版）」についてを基にBetween編集部にて作成

【図表8】都道府県別私立高校の入学定員充足状況

都道府県	集計学校数	入学定員充足率
埼玉県	46	106.26
福井県	6	101.27
富山県	10	99.74
沖縄県	6	97.68
新潟県	16	97.43
滋賀県	10	94.01
兵庫県	50	63.19
山口県	20	61.46
岐阜県	16	57.20
栃木県	14	53.17
徳島県・香川県	11	51.98
秋田県	5	45.78

*日本私立学校振興・共済事業団「令和7年度私立高等学校入学志願動向」のデータを基にBetween編集部にてまとめ

【図表11】学校外での学習時間の推移



*文部科学省「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ参考資料集」、文部科学省・厚生労働省「21世紀出生時縦断調査（平成13年出生児）」（令和2年）を基にBetween編集部にて一部加工

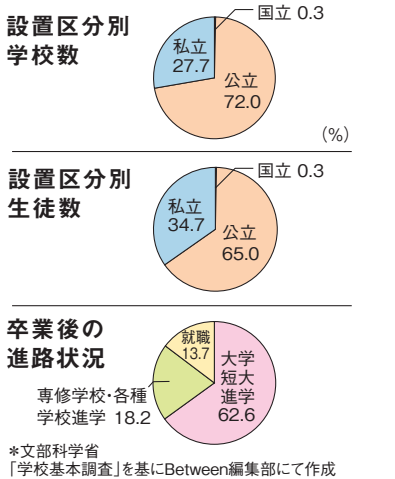
の魅力化による生徒募集強化を図っている【図表6】。

私立は無償化の恩恵を受けて人気は高まったが、それ以上に少子化の影響が大きく、志願者数や志願倍率は低下している【図表7】。入学定員充足率が100%を超えたのは2県【図表8】。これら15歳市場の募集の厳しさは、早ければ次年度より18歳市場にも及ぶ。

生徒数・学校数が増加している通信制高校は、在籍者数500人未満の小規模校が半分を占める一方、500人以上の生徒を抱える大規模校も一定数ある【図表9】。生徒のうち、中3で不登校経験者は全体で6割弱だが【図表10】、中学卒業後、そのまま入学する生徒が増加する高校も多く、幅広い層から選ばれつつある。

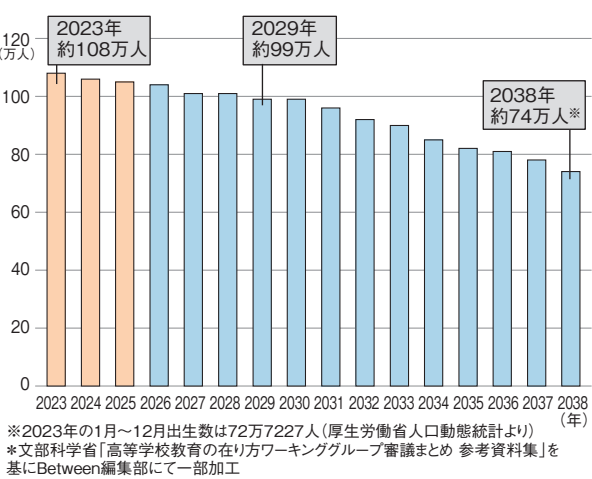
質の面ではどうか。【図表11】は2001年出生児の縦断調査による校外学習時間の推移を見たものだ。平日・休日共に学校外での学習を「しない」と回答する生徒の比率が高1時点で急増し、その比率は高3時までほぼ3割程度で変わらない。大学受験を控えた高校3年生では3時間以上「する」者が増加するものの、学習姿勢が身に付いているかを入試や入学前後で確認し、入試や教育の設計に生かす必要があるだろう。

【図表2】高校の状況（2025年度）



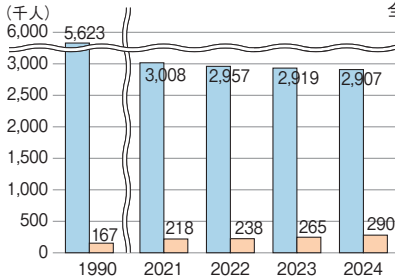
*文部科学省「学校基本調査」を基にBetween編集部にて作成

【図表1】15歳人口の推移



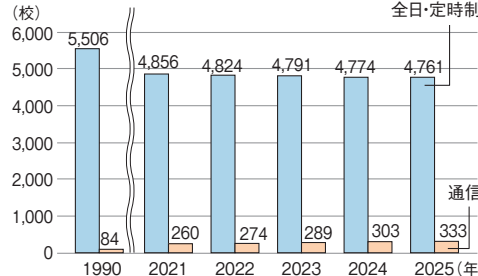
*2023年の1月～12月出生数は72万7227人（厚生労働省人口動態統計より）
*文部科学省「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ 参考資料集」を基にBetween編集部にて一部加工

【図表4】生徒数の推移



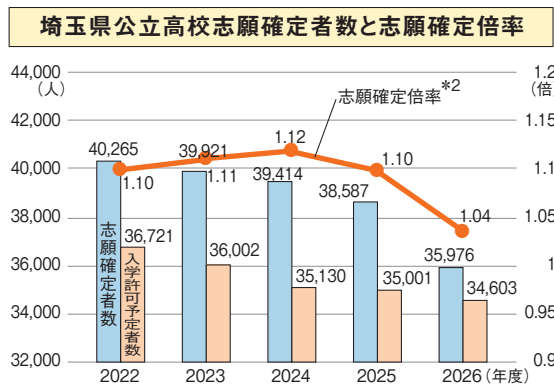
*文部科学省「学校基本調査」を基にBetween編集部にて作成

【図表3】高校数の推移

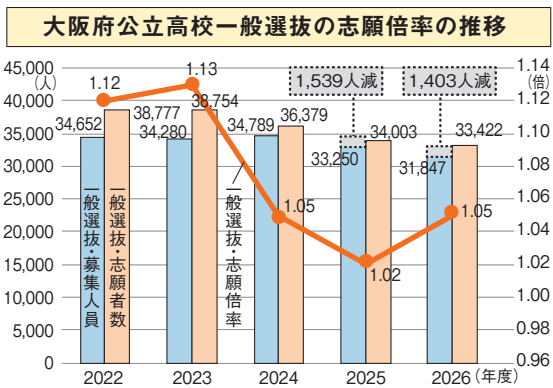


*文部科学省「学校基本調査」を基にBetween編集部にて作成

【図表5】近年の公立高校入試結果の例



*ベネッセコーポレーション「進研ゼミ中学講座 高校入試情報サイト」掲出情報を基にBetween編集部にて作成



*ベネッセコーポレーション「進研ゼミ中学講座 高校入試情報サイト」掲出情報を基にBetween編集部にて作成

公・私立共に厳しい
高校の生徒募集環境

進学者減時代の学生募集を考える手かかりとして、まず少子化の影響を先行して受ける高校の生徒募集の構造や、変化を整理していく。

文科省に聞く！

N-E.X.T.ハイスクール構想の狙いと大学への期待は？



初等中等教育局
高等学校振興課長
寺島 史朗

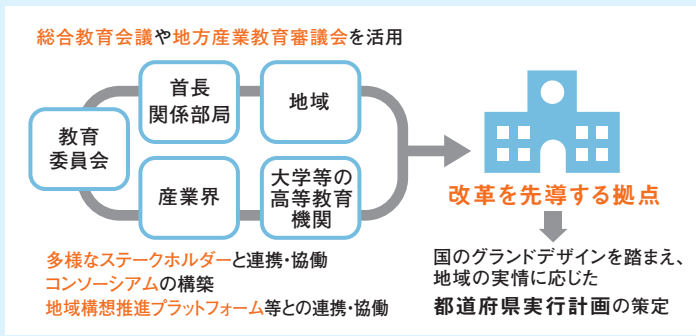
てらしましろう●2001年文部科学省入省。初等中等教育局、大臣官房総務課、宮城県教育委員会教職員課長、総合教育政策局学力調査室長などを経て、2026年4月より現職。高校無償化や高校教育改革の推進など、高等学校に関する教育を幅広く担当。

—— 構想の背景と、高校改革の具体的な方向は？

背景には、社会状況が大きく変化する、「2040年問題」があります。特に産業構造の変化による労働力需給のギャップは深刻です。この先も、従来型の進路指導や教育を続けていて、本当に子どもたちの将来を照らせるのだろうかという問題意識がありました。また、高校教育はこれまで設置者の自治体に判断を委ねており、国が長期的なビジョン形成や、それに基づく支援を十分に行えていなかったという反省もあります。そこで今回、国として初めてグランドビジョンを策定して高校改革の方向性を示し、各都道府県の変革を支援する基金も用意しました【図表3】。

改革にあたっては、3つの視点を重視しています。1つ目は「学びの在り方の転換」です。小・中学校では探究的な学びが広まりつつありますが、高校はいまだ知識詰め込み型の学習が続いている面があることは否めません。課題を発見し、解決に向けて多様な人と協働する力を育成する探究学習は、情報があふれる中で多様な人々の合意形成を図っていくには必要な教育です。一方で基礎学力がないと探究はできないため、高校教員の力量が問われます。大学には、探究学習の支援や学びの成果を評価する入試の実施で協力をしていただきたいです。2つ目は「最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化」です。今後の産業構造を考えると、理数・情報・STEAM的な学びを採り入れ、デジタルやAIへの関心を高める教育が必須です。また、地域のエッセンシャルワーカーを輩出する専門高校の機能を強化し、現状2割ほどの生徒数の割合を3割まで上げていく計画です。各高校がどの役割を果たすかを選択し、自校の特色として打ち出すことを支援していきます。3つ目の「学ぶ機会・アクセスの確保」は、テクノロジーも活用しながら、どこにいても学びにアクセスできる環境をつくるための視点です。小規模校であっても、遠隔授業やオンラインの活用により、必要な科目を履修できる環境を整え、子どもたちに学びを保障していきます。

【図表4】都道府県における連携・協働体制の構築



*文部科学省「高等学校教育改革促進基金の創設」資料を基に編集部で作成

—— 構想を推進する3,000億円の基金の事業スキームは？

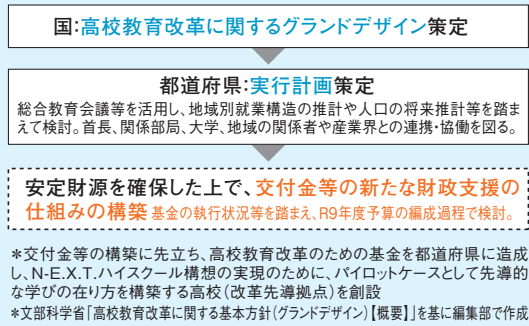
基金を活用して各地域でパイロットケースを創出し、域内の高校に普及させていくことをめざしています。まず、都道府県が、国のグランドデザインをふまえた実行計画を策定します。この計画は、教育委員会だけでなく知事部局、産業界、大学等も加わっての、地域の実情に応じた人材育成計画であることを求めています【図表4】。今回の基金で、都道府県は3類型に応じた改革先導拠点（パイロット校）を申請します。申請できる校数は最大4校で、審査を経て採択されると、必要経費が国から都道府県の基金へと拠出されます。使途は幅広く、設備の整備や改修のほか、外部人材の人件費などにも利用できます。ただし、単なる老朽化改修や、本来、県が行うべき整備には使えません。あくまで「改革に資する」用途が対象です【図表2】。

—— この構想の実現に向け、大学に期待する役割は？

本事業は、他県の大学でも参画はできますが、特に地方の大学には、立地する地域内の子どもの教育に積極的に関わってほしいと思います。例えば、高校の探究活動に伴走し、課題設定の考え方や検証の方法、成果のまとめ方を専門的な立場から支援したり、工業高校や理数系に力を入れる高校が本基金を使って整備したラボで、高校生と大学、地元企業が共同研究に取り組むといったことも考えられます。そのための人件費や交通費などは経費として認められます。公募は締め切られていますが、基金は3年間の運用です。基金の運用後も、パイロット校から地域内で横展開していく際は、多くの大学の力が必要になるでしょう。

地域の人材育成は高校・大学・行政が単独で行えるものではなく、どれか一つが「白けてしまう」だけでも実現不可能です。文科省も、初等中等教育局と高等教育局とで連携し、高校と高等教育の一体的な改革を図れるよう準備をしているところです。各大学も地域と協働し、取り組んでいただくことを願っています。

【図表3】N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援



撮影／岸隆子

【図表1】高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

視点 1	不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長	視点 2	我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成	視点 3	一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保
学びの在り方の転換 (New Transformation)	▶リアルとデジタルの良さを組み合わせつつ、「好き」を育み、「得意」を伸ばす機会を確保し、生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現 ▶スクール・ミッション、スクール・ポリシーを踏まえた教育活動の改善、公表 ▶高校教育と一貫した大学教育改革(主体的・自律的な学習のための環境構築、出口における質保証等)	最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化 (New Excellence)	▶探究・文理横断・実践的な学び、STEAM教育、産業界と協働した専門高校の学びの充実 →理数・文系の素養やAIを使いこなす力を身に付け、社会で活躍するロールモデルを体感 ▶各高校の特色化・魅力化 →学科構成の見直し、専門高校の機能強化・高度化、グローバル人材の育成 →「普通科」の在り方の転換、即戦力の人材と進学を見据えた高度専門職人材の育成	学ぶ機会・アクセスの確保 (New Education)	▶全国どこにいても多様で質の高い学びを保障し、地方の生徒はもとより誰一人取り残されず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す(地理的アクセスの確保、都道府県の実情等に応じた学校配置・規模の適正化、小規模校を含む遠隔授業等の推進) ▶通信制高校の教育の質の確保・向上 ▶不登校生徒への学習支援、特別支援教育や日本語指導が必要な生徒への教育の充実

3つの視点を重視しながら、更なる高校改革を進め、N-E.X.T.ハイスクール構想を実現する。高校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する。

*文部科学省「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)【概要】」を基にBetween編集部で作成

【図表2】高等学校教育改革促進基金「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」の概要

目的	教育内容の抜本的改革とそれを可能にする環境整備を一体的に行う改革先導拠点を創設し、その取り組み・成果を地域全体に普及させるため	類型1	アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援 【目標】地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校:100%／少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準 【イメージ】地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校 【取り組み例】教育内容の高度化・スマート化のための大型・DX設備整備／産業界のニーズに対応した学科・コースの設置、学校設定教科・科目等の開設／地元産業界等の協力による長期インターンシップ／高等教育機関等と連携・協働し、進学も見据えた高度専門職人材の育成
実施主体	都道府県		
対象校	公立高校 ※各類型1拠点ずつ計3拠点、最大4拠点	類型2	理数系人材育成支援 【目標】文理横断的な学びに取り組む普通科高校:100%／普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合:同程度 【イメージ】文理にとらわれない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校 【取り組み例】文理融合型の学びの提供(学科・コースの転換、「理数探究基礎」などの必修修等)／理数系教科の学びの充実に向けた環境整備(学校設定科目の開設(数学選択科目の再構成等)等)／域内の理数系教育の資質・能力向上への寄与(探究型授業デザイン研修の実施等)／外部連携・協働による学びの拡張(大学や企業との連携・協働により、高度な探究活動や実社会に近い課題解決を経験等)
金額	2,950億円 (1都道府県当たりの申請上限は62億円程度)		
対象経費	改革先導拠点の創出に係る経費(人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費用等)	類型3	多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保 【目標】学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上／高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減 【イメージ】学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校 【取り組み例】教科・科目充実型の遠隔教育／小規模校同士をつなぐ探究PJの実施／取り組みに必要な設備整備、施設改修等
事業スキーム	文科省(基金造成経費を交付)→都道府県		
スケジュール	申請締め切り:2026年2月27日(第1回)、3月31日(第2回)、5月15日(第3回)※支援期間:3年程度		

*文部科学省「令和7年度産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業公募要領」を基にBetween編集部で作成

2040年を見据えた高校改革像と支援事業

このような高校を巡る環境と、社会の変化に対応すべく、文科省は本年2月に、高校改革ビジョン「N-E.X.T.ハイスクール構想」を打ち出した【図表1】。高校・大学・大学院の一体的改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材育成を進める考えだ。中でも視点1の「AIに代替されない能力や個性の伸長」は、大学での出口の質保証等とも関連づけられ、視点2の「経済・社会の発展を支える人材育成」は、普通科での文理横断教育の実施100%、文系・理系の生徒割合を同程度にすることが目標であることに注目したい。

この実現に向けて、3千億円もの基金が創設され【図表2】、都道府県を対象に、3つの類型に対する改革案を公募。一県あたり最大62億円程度を、採択数に応じて自治体の基金に配分する。すでに75の公立高校が改革先導拠点として採択済みだ。構想では、大学からの支援も期待されている。特に、アドバンスト・エッセンシャルワーカーや理数系人材の育成支援においては大きな助けとなるだろう。文科省の取材コラムと併せて、参考にされたい。

*1 高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)～2040年に向けた「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」～

*2 採択都道府県数は38、類型1は40校、類型2は19校、類型3は17校

*3 デジタル技術等を活用して現在よりも高い賃金を得るエッセンシャルワーカー